

第3号

○平成29年度
・第3回理事研修会



発行
北海道小学校長会
札幌市中央区北5条西6丁目
第2北海道通信ビル306号室
TEL 011-218-9850
FAX 011-218-9851
e-mail: mail-h.s.k@dousho.jp
http://www.dousho.jp/

平成29年度 第3回理事研修会

☆平成29年9月7日(木)13時00分より
☆稚内総合文化センター

【報告事項】

- 教育情勢について
- 会務・各部の活動について
- 文教施策懇談会・各課懇談会について
- 第60回道小教育研究宗谷・稚内大会について

【協議事項】

- 各教育局・地教委への要望活動について
- 道小60周年記念事業について
- 道小60周年記念事業に係る経費について (基金管理運営委員会より)
- 第70回全連小北海道大会の進捗状況について
- 企画研修委員会より

【連絡】

- 第4回正副会長研修会・理事研修会について
- 第3回分科会運営者研修会について
- 開閉会式リハーサルについて
- その他

平成29年9月7日(木)、稚内総合文化センターにおいて第3回理事研修会が開催された。また、同日15時からは第60回道小教育研究宗谷・稚内大会に向けた第3回分科会運営者研修会も開催された。

1 開会の言葉…………… 荻原崇弘 副会長

2 会長挨拶(要旨)…………… 角野 会長

私の方から教育情勢について、大きく4点お話しする。

1点目は、平成29年度の全国学力・学習状況調査の結果についてである。

この「調査結果のポイント」については、皆様もご存知のとおり、既に道教委のホームページに記載されている。道教委の担当者からは、報道発表前に道小事務所において、説明を受けている。この中で、担当者からは「北海道小学校長会の学力向上の取組に本当に感謝しています。校長会の努力なしには、このような改善傾向は見られなかったはずです。」とのお言葉をいただいた。本日は、担当者から特にコメントのあった部分を説明させていただくので、予めお知りおきいただきたい。

教育長のコメントでは、「全ての教科で全国平均以上に達していないものの、全国平均正答率との差が小学校国語A・B、算数A・B、中学校国語Bの5教科で縮まるとともに、正答数の少ない児童の割合が減少するなど、改善の傾向が見られます。」と記載されている。また、「とりわけ、各教育委員会や学校において、継続的な検証改善サイクルの確率に向けた取組を着実に進めてきた結果、一定の成果が現れてきたものと受け止めています。」としている。教育長のコメントとほぼ同様の内容ではあるが、北海道小学校長会宛にも文書をいただいている。調査を実施した学校・児童数については、調査当日の悪天候のため実施できなかった地域があったことを示している。

先ほどの教育長コメントにもあったとおり、小学校においては、小学校国語A・B、算数A・B全てで右肩上



がりとなっており、改善傾向の状況が分かる。この経年変化のグラフについては、二つほど留意点がある。1点目は、数値が小数第1位まで示されていることである。今年度から文部科学省の方針では、過度の序列化を防ぐために、数値の公表に当たっては整数で示すということになっていたが、道教委においては、従来どおりの数値で示さなければ、経年の変化を表現できなくなるための措置としている。2点目は、折れ線グラフや棒グラフ等の数値は、札幌市の結果も含めたものであるということである。これも同様に、札幌市を含めなければ、経年の変化も比べることができないからとしている。ちなみに、札幌市においても、小数第1位までを公表する。

一方、全国の下位25%と同じ正答数の範囲に含まれる児童の割合についてであるが、小学校国語Aにおいては、平成27年度から28年度にかけて1.1ポイント減少し、28年度から29年度にかけても0.8ポイント減少している。同じように、国語Bにおいても減少している。同じく、算数A・Bにおいても同様に減少している。

児童生徒質問紙調査については、1日当たり3時間以上、テレビやビデオ、DVDを見たり聴いたり、テレビゲームをしたり、携帯電話等で通話やメールをしたりしている児童の割合が、依然として全国平均より高いという課題を上げていた。

2点目は、「平成30年以降の全国学力・学習状況調査について」である。この平成29年8月22日付事務連絡文書の内容については、皆様は既にご存知のことと思う。このことについても、学力検査の結果と併せて、道教委の担当者から説明を受けている。端的に言うと、学力検査の結果活用に関わる小中学校の連携の取組を一時保留にするというものである。発端となったのは、平成28年12月19日付事務連絡文書である。この文書に記載されている個人情報コードの中学校への送付や個人票送付に伴う保護者からの同意など、個人情報に関わる難しい問題が、当初から指摘されていたところである。今後の動向を注視していかなければならない。

3点目は、札幌市の「夏季休校日試行実施」の取組についてである。札幌市教委では、今年度、8月11日から13日までの3連休に加え、10日・14日・15日を学校裁量によって休校日にできるようにして、教職員の負担軽減を図ったというものだ。実施した日数については、203校中、3日間とも休校とした学校は168校、2日間が22校、1日のみが11校、実施しない学校は2校となっている。

また、通知の中に保護者向け周知文の文例が記載されている。市教委教職員課労務課の電話番号も掲載していたので、学校としては助かった。参考までに市教委の文例を引用した本校の学校だよりを掲載している。なお、この取組には、全員横並びでの休暇の取得など、今後の課題も残っている。

4点目は、文科省から出された資料についてである。この資料は、少し時間が経ってしまったが、7月11日に行われた全国の小学校長・会長連絡協議会において、文部科学省初等中等教育局教育課程課 白井教育課程企画室長の行政説明で使われたものである。タイトルは、「中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ」となっている。説明のあった部分を何点か簡単にお話する。

まず、「社会に開かれた教育課程」についてである。ここでは、職業体験学習の例を挙げて、地域の方々が学校に協力するに当たって、学校が目指しているものを明確に示すことが大切だと述べるとともに、教育課程における職業体験学習の意味を、学校と地域が共有することの重要性を強調していた。

続いて、観点別学習状況の評価についてである。評価の観点点が3観点に整理されたことは、既に十分周知されてきたところであるが、ここでは評価の在り方として、単元やまとまりごとの中で行うことを確認していた。主体的・対話的で深い学びの目指すところについては、具体的な事例を説明していた。

加えて、既に身に付けた資質・能力の三つの柱によって支えられた「見方・考え方」が、習得・活用・探求という学びの過程の中で働くことを通じて、資質・能力がさらに伸ばされたり、新たな資質・能力が育まれたりし、それによって「見方・考え方」が豊かなものになるという相互関係にあ

るという説明がなされていた。

その一方で、「学習指導要領においては、長年、『見方・考え方』といった用語が用いられてきているが、その内容については必ずしも具体的に説明されてこなかった。今回の改訂においては、これまで述べたような観点から、各観点における『見方・考え方』とはどういったものかを改めて明らかにし、それを軸とした授業改善の取組を活性化しようとするものである」との説明もあった。

私たちは、実践を通して「見方・考え方」について、研究を深めていかなければならない。

以上、私の方からは、大きく4点について、お話しした。

3 議長選出 …………… 渡辺一弘 副会長

4 報 告

(1) 教育情勢について…………… 本間 事務局長
国内の情勢から3点と道内の情勢をお話する。

最初に全国学力・学習状況調査の結果公表についてである。

文部科学省は8月28日に2017年度の全国学力・学習状況調査の結果を公表した。

「道内公立小中学生の平均正答率は、中学の国語A、国語Bで全国平均と同じになった。小学の国語・算数全てと中学の数学A、数学Bは全国を下回ったが、全国との差はおおむね縮小した。」との結果となった。文科省は平均正答率について、これまで小数点第1位まで示してきたが、本年度から『過度な競争をあおらない』として、都道府県別は四捨五入した整数値で公表した。さらに政令都市分、政令都市を除いた道府県の正答率も整数値で公表した。

「道教委は経年変化の分析のため、独自に小数点第1位まで算出。道内の平均正答率と全国との最大差は、小学生で2007年度の現行テスト開始以来最小の2.4ポイント、中学生も1.2ポイントに改善した。」と分析している。

今回の公表では、20政令市別の平均正答率が初めて示されたが、同じ道府県内の他地域に比べて高いケースが目立ち、学力差が浮かんできた。一方、都道府県別の成績では全体的に底上げが進んでいる。

小学国語では、ことわざの理解や漢字の読みは大多数の児童ができているが、記述式問題では明確な理由の提示や、内容を整理して考えをまとめることに課題があった。

小学算数では、小数の乗法などについては、大多数の児童ができているが、二次元表の理解や割合の関係をとらえて判断理由を文章にまとめることに課題があった。

道内では、算数Bで「満月の見かけの大きさの違い」を硬貨を使って説明する問題の正答率が10.4%と低かった。道教委は「算数・数学的な事象を身近なものとしてとらえ、自分の言葉で説明するような力をさらに身に付ける必要がある」と指摘している。

新聞を読む頻度とテストの正答率との関係を分析したところ、頻度が高い子どもの方が正答率が高いとの結果が出た。一方で、新聞を読む習慣のある子どもの割合は減少傾向が続いている。

部活動の時間と平均正答率との関係では、部活が1時間以上2時間未満の生徒の平均正答率が国語、算数のA・B問題のすべてで最も高いという結果も出ている。

二つ目は、教員の働き方改革・長時間労働改善についてである。文部科学省は、2018年度予算の概算要求で、公立小中学校の教職員定数の3,800人増を盛り込むことを決めた。長時間労働が深刻な教員の働き方改革を進めると同時に、新学習指導要領に沿った授業を円滑に実施できるよう、小学校で英語などを専門に教える「専科教員」の増員を目指すのが柱である。また、いじめや不登校、貧困といった課題に対応する要員も充実させる。さらに長時間労働が深刻な教員の負担軽減に向け、配布物の印刷や会議の準備などの事務作業を代行する「スクール・サポート・スタッフ」を全国の公立小中学校に配置する方針を決めた。大規模校を中心に3,600人の採用を想定。来年度予算の概算要求に都道府県教育委員会の人件費補助として盛り込んだ。

教員の長時間労働の解消に向けた対策を検討している中央教育審議会の特別部会は、タイムカードを使った勤務時間の管理や、事務作業を代行する専門スタッフの配置などを盛り込んだ緊急提言をまとめた。文部科学省は提言を受け、来年度予算の概算要求に合わせて具体的な対応の検討を進める。

提言では、この他、勤務時間外に学校にかかってくる電話の対応で勤務が長引かないように、留守番電話の設置やメールでの対応も提案している。また、教員が休む時間を確保するため、夏休みなどの長期休暇中に「学校閉庁日」を設ける対策も示した。

この夏、試験導入した札幌市教委での「夏季休校日」は、全315校の98.4%にあたる310校で実施した。また、群馬県内全35市町村でも閉庁日を設けた。

今後も、教員の働き方改革・長時間労働改善に向けての様々な工夫や取組が文科省をはじめ、各自治体や教育委員会で行われていくものと予想される。

三つ目は、「児童虐待」についてである。

16年度、児童虐待は最多12万件となり、過去最多となった。集計を始めた1990年度から26年連続の増加している。初めて10万件を超えた15年度と比べ、18.7%増えた。また、虐待で亡くなった18歳未満の子どもは84人に上り、心中が32人、心中以外が52人。心中では、実母の6割がうつ状態で、うち2割近くは産後うつと診断された。道内でも昨年度比1.24倍の4,821件で、過去最多だった。

児童虐待に詳しい、西南学院大の安部計彦教授は「児相だけに負担がいかないよう、地域や民間を巻き込むことが必要。社会全体で子どもを育てる意識が大切だ」としている。今まで以上に子どもたち、そして保護者の様子に目を配っていくことが必要であると感じる。

夏休み明けに自殺が多いことから、「夏休み明け 自殺防げ」といった記事があるが、8月末から9月にかけて、中高生の自殺の記事を目にし、残念に思う。

その他、運動会での組体操、子どもの貧困、夏休みの自由研究を親がサポートといった資料をお配りした。

道内の情勢では、29年度学校基本統計速報として、道

内の小学校は前年度より13校減少した。小学生は35年連続減少が続いている。道内の小学生は245,504人で、最多だった59年度の810,298人に比べると、約3割にまで減ったことになる。深刻化する少子化を実感する。

8月4日に開催された道小・道中・道道教と道教委幹部との文教施策懇談会については、各課懇談会の内容も含めて10月末ごろに発行する「道小情報・道中だより」に掲載する。

(2) 会務・各部の活動について

①会務日誌 …………… 川島 事務局次長

まず、7月14日に、第7回小中合同研修会と小中合同事務局研修会・学習会を行った。小中合同学習会では、8月上旬から始まる地区研に向けて、各地区から出された質問や要望事項に対する回答内容について検討し、道小・道中事務局員の貴重な研修の場となった。

地区研は、8月1日の上川地区と小樽市地区から始まり、8月2日の後志地区と宗谷地区、2日の旭川市地区の中学校、7日の日高地区、23日の根室地区、25日の釧路・釧路市地区、9月4日の旭川市地区の小学校、5日の渡島・函館地区、6日札幌市地区の中学校の11地区が終了したところである。

8月4日には、文教施策懇談会・各課懇談会を無事に終えており、このあと、全体会、各分科会の様子について報告をしていただく。

そして、本日、9月7日は、第3回理事研修会と分科会運営者研修会を開催し、いよいよ明日・明後日は、「第60回道小宗谷・稚内大会の開催」となる。

②各部の活動について

【経営部】 …………… 大場 渉 経営部長

本年度の「地区別教育経営研究会」については、各地区の協力を得て、当初の計画通り実施されている。

8月1日の小樽、上川地区を皮切りに、開催順に後志、宗谷、旭川(中)、日高、根室、釧路・釧路市、旭川、渡島・函館、札幌(中)の各地区が終了している。

今後、9月26日の留萌地区から、今年度最終の札幌(小)まで8地区を残すところとなった。

これまでの実施した地区からは、教育の今日的な課題を中心に、大変有意義な研究会となっているという報告を受けている。

各地区研究会のまとめは、12月から道小HPに掲載する予定である。

次に、「学校経営の資料」については、道中担当で作成し、既に各地区の皆様へ配付している。最新の資料も掲載している。

最後に、「法制研究集録第48集(補遺集)」は本年度、道小が担当であり、現在、文科省・道教委から出された通知・通達、告示等の資料をもとに作業を進めているところである。今後、平成30年2月にお届けできるように計画している。

【研修部】 …………… 福家 尚 研修部長

研修部の活動について、4点報告する。

1点目は、第60回北海道小学校長会教育研究宗谷・稚内大会についてである。

大会実行委員会との連携のもと鋭意準備を進め、大会

前日を迎えることができた。大会要項にあるように、各地区の理事の指導の下、研究発表の準備も整った。本大会においても、「参画型の分科会の充実」を目指し準備を進めてきた。これまでの各地区での取組に感謝するとともに、明日からの研究協議が実り多いものとなるよう、協力をお願いする。



2点目は、大会の研究集録「小学校教育 別冊 54号」についてである。すでに執筆分担が決まり、大会終了と同時に執筆を始め、12月の発行を目指している。本大会の様子や成果を道内の会員にお伝えできる、内容の充実したものになるようにと考えている。

3点目は、全連小の教育改革等に関する調査についてである。各地区の研修部長を通して依頼し、100%回収でき、既に全連小への送付を終えている。現在、全連小の各委員会で分析を行っている。調査結果は文部科学省との文教施策に関する要望や協議等に活用される。調査結果の分析等については、全連小より3月に冊子となって届く予定である。

4点目は、道小HPに掲載される「地区研究活動」の原稿執筆依頼についてである。原稿執筆依頼を10月に再度行う旨、既に各地区の研修部長にお知らせをしている。この点を念頭におき、各地区の研究推進をお願いしたい。

【対策部】……………中村 等 対策部長

1点目は、6月16日(金)に行われた全道会長研修会についてである。これについては、9月末頃の道小情報特別号として、その記録が届く予定である。かつては、教育北海道の11月号に掲載していたが、全道の校長先生にできるだけ早く情報提供するために、道小情報特別号という形で、皆様のもとに届くように準備を進めている。

2点目は、退職校長アンケートの集計と分析である。これについても、全道会長研修会の記録と同様に、道小情報特別号に掲載している。

3点目は、文教施策懇談会・各課懇談会についてである。対策部は、各課懇談会の「特別な配慮を要する児童生徒への対応」「学びの支援のための条件整備」をテーマにした第3分科会を担当し、施策に対する質問を行い回答を得ることができた。

今後、平成30年度全道会長研修会に向けた共通話題の集約などについて、文書での回答をお願いする予定である。協力をお願いしたい。

【情報部】……………山田幸俊 情報部長

会報「教育北海道」320号は7月15日発行した。既に各地区の先生方にも届いていることと思う。321号は、原稿の依頼がほぼ終わり、現在編集作業に入っている。退職予定者の名前などについては、後日、地区の事務局長に確認をお願いしたい。なお、合本する「道小結成60周年記念特集」については、後ほど、浪岡情報部幹事から報告する。

「道小情報」については、各地区には電子データによる送信を2回行った。各地区の情報担当の校長先生に配信の協力を感謝している。この3回目の理事会の報告となる道小情報3号も電子データで送信するのでお願いしたい。道小情報・道中だより「文教施策懇談会、各課懇談会の報告」は10月下旬の発行予定である。この2つは、いずれも紙ベースのものである。

道小HPは、アクセス数が9月1日現在、66,073件となった。今回の道小教育研究宗谷・稚内大会の分科会運営概要の閲覧のため、ここ数日で大幅にアクセスが増えている。各地区の広報担当者には、道小HP閲覧の案内に感謝申し上げる。

全連小関係では、小学校時報8月号に会員の声のコーナーに函館市立桔梗小学校 宮越忍校長が、また、特集に道小副会長の札幌市立円山小学校 野寺克美校長が書かれた記事が掲載されている。

(3) 文教施策懇談会・各課懇談会について

平成29年8月4日、道庁別館地下1階会議室で柴田教育長を含め19名の幹部職員と文教施策懇談会が開催された。その後道庁本庁舎において、三つの分科会に分かれて各課懇談会が行われた。

全体会	……………中村 等 対策部長
第1分科会	……………野寺克美 副会長
第2分科会	……………荻原崇弘 副会長
第3分科会	……………相座 豊 副会長

詳細については、道小情報・道中だより号外「文教施策懇談会、各課懇談会の報告」が10月下旬に発行予定である。

(4) 第60回 道小教育研究宗谷・稚内大会について

……………新井 研修部副部長

宗谷校長会の全面的なご協力の下、この後の分科会運営者研修会をもつところまできている。これまで理事の皆様には、研究の提言の趣旨説明者、提言責任者の立場から研究発表の内容や大会要項の原稿などについて多くのご指導をいただいている。また、分科会充実のため研究発表者や司会者と連絡を取りながら読み上げ原稿の作成等にもお力添えをいただいている。参会者に事前の道小HP閲覧のお願いもしていただいた。感謝申し上げます。

いよいよ明日分科会が行われる。大会主題の究明に向けて、学校の在り方・校長の在り方についての議論が深まるよう、更なるお力添えをお願いしたい。

……………大島 朗 研究指名理事

(1) 大会参加者数について

大会参加者数は561名となった。期待数が574名だったので、ほぼ達成することができた。

(2) 分科会会場について

分科会会場の変更はない。各会場使用物品は宗谷地区司会者と連携を図り手配してきた。また、平日のため一般市民が出入りすることへのご配慮をいただきたい。会場には保安要員を配置する。ICT機器の動作確認は、この後行われる第3回分科会運営者研修会終了後、同じ会場で実施する。運営者研冒頭にエプソンより機器の説明がある。

(3) 庶務部関係

受付等については記載のとおりである。物産展は地元3社の協力を得て行う。

昼食については、「大会主題趣旨説明」終了後、分科会ごとに移動していただく。それぞれご案内する。プラカードを持った担当者が先導する。

(4) 駐車場について

全体会場や分科会会場には駐車場がないので、指定された駐車場を利用していただきたい。

(5) 記念講演について

写真撮影については川島先生のご了解をいただき冒頭3分間は可能だが、著作権の関係上、その後の撮影、録音並びに録画は禁止となっている。5月18日の「週刊新潮」に川島先生の特集記事が5ページ掲載されている。北海道の子どもたちの課題解決に迫る内容になるのではないかと期待している。

(6) 2日目全体会前アトラクションについて

稚内の5年生以上の子どもたちはほぼ全員が「南中ソーラン」を踊ることができる。この稚内の郷土芸能「南中ソーラン」を小中学生時代に踊り、高校・大学・社会人になってもつないでいる団体である「南中ソーラン連」が2日目全体会の前に本物の南中ソーランを発表する。

(7) その他

大会中に全国瞬時警報システム「Jアラート」による緊急情報が流れたときには、中断してその指示に従うことになる。

5 協 議

(1) 各教育局・道教委への要望活動・川島 事務局次長

まず、今年度行われた「文教施策懇談会及び各課懇談会」の反省をまとめたので、それをもとに次年度の要望活動につなげていきたい。

次に、道教委が国へ提出する「平成30年度国の文教施策および予算に関する提案・要望」の6項目の重点要望事項、18項目の一般要望事項を見ると、道小・道中・道公教がこの春に道教委に要望したものが多く含まれている。複数の項目に渡っているものもあるが、61%の項目が何らかの形で反映されている。今年度は道教委独自の要望が多かったが、私たちが提出した要望の6割弱が国への要望に結びついていると考えられる。

道小・道中・道公教が道教委に提出した要望書についての回答は、前向きな回答と善処していく回答を合わせると89%となり、提出した要望書が道教委の施策・予算策定に確実に反映されていると考えられる。また、困難であるという回答が昨年に引き続き0%となり、私たちの要望を却下することなく、検討していく姿勢であることから、今後も引き続き要望していくことが重要であると考え。ご協力をお願いしたい。

＜提案どおり進めることを確認＞

(2) 60周年記念事業について

60周年記念事業 …… 大石 会計理事

道小60周年記念事業については、前回の理事研修会で、60周年記念誌の発行と式典及び祝賀会を挙げることにについて了承されている。

今回は、式典及び祝賀会の内容について、記念誌の編集計画について提案したい。

記念誌の編集計画については、この後、情報部浪岡幹事から説明がある。また、記念事業の予算に関わっては、基金管理運営委員長の佐藤理事から提案がある。

それでは、平成29年12月18日(月)第4回理事研修会終了後にホテル・ライフオート札幌にて開催する式典及び祝賀会の内容について提案したい。

出席者については、来賓として、道教委や学校関係、協力団体も含め14名程度、その他、道小の歴代会長、平成19年度以降の会長・副会長、各地区校長会会長、平成19年度以降の事務局役員、現道小役員を考えている。予想出席者数は125名前後である。

式典については、以下の次第で進める予定である。

- | | |
|-------|---------|
| ①開式の辞 | ⑤来賓紹介 |
| ②国歌斉唱 | ⑥祝電・祝辞披 |
| ③式辞 | ⑦感謝状贈呈 |
| ④祝辞 | ⑧閉式の辞 |

平成19年度～平成28年度までの会長、副会長の方々に感謝状をお渡しする予定である。

祝賀会については、以下の次第で進める予定である。

- | | |
|---------|----------|
| ①開式のことば | ⑤祝宴 |
| ②挨拶 | ⑥乾杯・万歳唱和 |
| ③祝辞 | ⑦閉式のことば |
| ④祝杯 | |

＜提案どおり進めることを確認＞

60周年記念誌編集計画案 …… 浪岡 情報部幹事

基本的な考え方と編集方針は、前回提案したとおりである。内容では、祝辞をいただく方が決まり、ご依頼を差し上げている。

PartⅠ研究活動では、平成20年度「檜山・江差大会」～今年度「宗谷・稚内大会」の10大会分をあゆみとして掲載する。

PartⅡ組織活動では、重点対策活動として「学力向上に対する取組」「広域人事、他管交流」「査定昇給・人事評価制度」「会員減に伴う組織の再編、会費の値上げ」「地区校長会活性化支援事業」の5点に絞り、事務局の幹事に執筆を依頼している。

PartⅢ地区校長会の活動は、全20地区に執筆依頼を出させていたでいる。早くも4地区の原稿をお預かりしている。11月末の締め切りまでに浪岡へデータを送っていただきたい。

最終PartⅤ資料編の④統廃合一覧についてである。現在事務局の鈴木主査が、この10年間の全地域の統廃合校をまとめてくれている。今後まとめたものを各地区事務局長様に送信するので、確認の上加除訂正のご協力をお願いしたい。

＜提案どおり進めることを確認＞

(3) 60周年記念事業に係る経費について

…… 佐藤寛之 基金管理運営委員会委員長

本委員会では、60周年記念事業に係る経費を道小基金から拠出することについて、会長からの諮問により、8月4日に基金管理運営委員会を開催した。その中で、60周年記念事業の予算案を審議し、道小基金からの拠出につ

いて検討したので、ここにご提案させていただく。まず、60周年記念事業を実施するに当たり、道小基金から2,000,000円を運営費として予算化した。

支出の部では、記念誌発行費として1,000,000円、式典・祝賀会費として1,000,000円の予算を組んでいる。平成19年度に行われた前回の50周年記念事業では、記念誌発行費として2,000,000円、式典・祝賀会費として2,000,000円、計4,000,000円の予算を組んでいたが、経費削減と会費の値上げを実施している現在の道小の会計状況を踏まえ、50周年より半分の予算額としている。

これから、支出の部の項目ごとに、50周年と比較して、経費節減をした部分を説明したい。

まず、支出の部の記念誌発行費の内訳では、印刷費を800,000円としている。50周年では、別冊として発行したので、約1,500,000円の印刷費がかかっていた。今回は、教育北海道321号の増刷版として発行するため、印刷業者から800,000円の見積額を提示されている。

次に、記念式典・祝賀会費の内訳では、招待費を150,000円としている。50周年では、約900,000円の招待費がかかっていた。今回は、来賓と、同日に行われる第4回理事研修会に出席していない現監査委員の旅費の支出とするなど、最小限に抑えることとした。

また、記念品費では、過去10年間の会長・副会長にお渡ししていた記念品費は0円として、感謝状だけお渡しするようにした。50周年では約200,000円の記念品費を支出して記念品を渡していた。

このように、現在の道小の会計状況を考慮に入れながら経費節減をして、予算書を立てている。予算は2,000,000円としているが、できるだけ支出をおさえ、残額を返戻できるようにしたいとも考えている。これで、60周年記念事業に係る経費2,000,000円として、道小基金からの拠出することについて、提案したい。

＜提案どおり進めることを確認＞

(4)平成30年度全連小北海道大会の進捗について

……松村 事務局次長

平成30年度第70回全連小研究協議会北海道大会に向けての動向についてお伝えする。

第1回準備事務局研修会を8月8日、函館市の八幡小学校において、函館市小学校長会の準備委員12名、道小事務局の準備委員7名、計19名が参加して行った。

協議内容の一つ目は、大会案内・申込要領(いわゆる2点セット)の作成・発送についてである。

函館市小学校長会によって、既に試案が作成されており、11月13日に開催する第2回準備事務局研修会までに完成した原稿を集約して、JTBへ提出する。

そして、JTBが印刷業者へ入稿し、12月中旬までに道小・函小によって校正を終了させ、1月中旬に印刷完了、2月にJTBによって全国へ発送という予定である。宿泊・交通については、JTBが担当、教育視察については、近畿日本ツーリストが担当となっている。

次に、「大会運営要項の作成」についてである。

「大会運営要項」というのは、平成30年度に実行委員会が取り組む業務の細案を綴ったもので、これを見るとすべての動きが分かるという内部資料である。

高知大会の運営要項を参考に目次を設定し、道小と函小とで分担しながら、今年度中の印刷完了を目指す。

次に、「大会宣言文」は、道小が中心となって取り組むこととし、今年度内に、起草委員会の発足、宣言文素案の作成の予定である。

全連小佐賀大会の閉会式における「次期開催地挨拶」については、佐賀の実行委員会から5分間以内で依頼されている。

角野会長が壇上で挨拶した後、バックのスクリーンに函館紹介のDVDを流し、終わりに、北海道の出席者全員が後ろを向いて「よろしくお願いします」と挨拶するというパフォーマンスを考えている。

後援申請については、全8件のうち、現在、5件から承諾済みの状況である。

函館市小学校長会の準備委員の皆様が、着々と業務に取り組み、具体化してくださっており、今後も、道小事務局と連絡を密にとりながら、協力体制を強化して、計画的に進めていきたいと考えている。

……新井 研修部副部長

来年度の研究発表者並びに分科会における発表地区は、資料のように既に決まっている。例年は、新年度になってから研究発表者の氏名報告をしていたが、来年度は全国大会ということもあるので、できるだけ早くから研究発表の準備にとりかかりたいと考えている。ついては、10月30日までに道小事務局あてにお知らせ願いたい。

＜提案どおり進めることを確認＞

(5)企画研修委員会より ……本間 事務局長

昨年度まで組織の在り方検討委員会という名称で活動を行っていたが、今年度から名称を変えて企画研修委員会としたい。

組織や活動の充実・改善を目的として委員会を設けている。来年度の全国大会・全道大会の取組の充実を目指し、できることを積み上げていきたい。

そこで、今年度もメンバーを構成して3回ほど検討していきたい。ついては、お願いとして、メンバーは各ブロックより1名、札幌より1名、道小5役としたいので、各ブロックから1名選出してほしい。9月29日までに事務所の池田所長まで連絡してほしい。

第1回の委員会は11月頃を予定している。

＜提案どおり進めることを確認＞

6 議長退任

7 連絡 ……川島 事務局次長

(1)第4回正副会長研修会・理事研修会について

(2)第3回分科会運営者研修会について

(3)開閉会式リハーサルについて

(4)その他

8 閉会の言葉 ……相座 豊 副会長